

大飯1、2号機 廃炉決定

関電届け出 100万キロ超で初

関西電力は二十二日、運転開始から四十年を迎える大飯原発1、2号機（おおい町、いずれも出力二七・五万瓩）を運転延長させず、廃炉にすることを正式決定し、経済産業省に届け出た。二〇一三年に施行された新規制基準下で電力会社が廃炉を決めた商業原発は、二基を含めると計八基となり、全国最多の十三基を抱えていた県内の原発は八基に減る。 〓関連②④面、論説③面

（中崎裕、尾嶋隆宏、米田悦央）

社長が知事報告

出力百万瓩を超える大型原発の廃炉は、東京電力福島第一原発（福島県）を除くと全国で初めて。関電の岩根茂樹社長は同日、県庁

で西川一誠知事に決定を報告し「原子炉の格納容器が狭く、工事後の安全や品質確保を考え、廃止にする判

断をした」と説明した。関電は1、2号機の廃炉費を千百六十億円ほどと見込んでいる。

一九七九（昭和五十四）年に運転を開始した大飯1、2号機は、事故時に格納容器内の圧力を下げる対策として、千二百五十

の巨大な氷を備えた「アイスクонденサ方式」と呼ばれる特殊な構造を国内で唯一採用し、既に原子力規制委員会から認可を受けた3、4号機などよりも格納容器が小さい。新規制基準に適合するには他と異なる対策が必要で、岩根社長は「もともと小さな格納容器内の作業区域がさらに狭くなり、点検保守作業やトラブル発生時の対応が難し

い」と廃炉理由を説明した。

関電の計画では、既に再稼働した高浜3、4号機（高浜町）を含め、規制委の審査を通過した七基の対策工事に計八千二百億円かかる。岩根社長は記者団に、大飯1、2号機の対策費用に関し「経済性は試算していない」と説明したが、高額になることが確実視されていた。最大六十年まで運転延長しても採算が合わないとの判断も働いたとみられる。

大飯原発では3、4号機が来年三月以降に順次再稼働を予定しているが、二基の廃炉で定期検査の回数なども減り、雇用や地域経済への影響は必至だ。西川知事は面談で、廃炉作業に地元企業が参画しやすい仕組みなど影響緩和への配慮を求めた。おおい町役場で関電の豊松秀己副社長から廃炉決定の報告を受けた中塚寛町長は「1、2号機は町民にとって思い入れのある原発で、まさに今日の町を築いた礎。率直に言って非常に残念」と述べた。

二十二日に大飯原発を視察した規制委の更田豊志委員長は「廃止措置が運転させる3、4号機に悪影響を及ぼしていないかどうか、私たちがきちんと見なければいけないし、事業者もきちん

ちゃんと注意を払ってもらいたい」と述べた。